

平成 29 年度福井県民経済計算の概要

1 経済の概況

(1) 日本経済の動き

平成 29 年度の日本経済は、アベノミクスにより企業の稼働力が高まり、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつあった。労働市場では、企業の人手不足感の高まりを反映してパートタイム労働者を中心に賃金が上昇し、正社員を含めた一般労働者の賃金の伸びについても徐々に高まった。個人消費も、雇用・所得環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている面はあるが、持ち直しを続けた。

(2) 福井県経済の動き

平成 29 年度の県経済は、消費の持ち直しや投資の増加が見られ、年間を通じて回復基調であった。主要産業である製造業は、着実に増加した電子部品・デバイスを中心に、化学、繊維など総じて拡大基調であった。

また、投資について、設備投資および公共投資は増加し、住宅投資は持ち直し基調であった。

個人消費については、コンビニエンスストアの売上高や乗用車販売などの増加により、着実に持ち直した。雇用も有効求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を示した。

2 福井県民経済計算の概要

平成 29 年度の県内総生産は、名目で 3.7% 増、実質で 3.9% 増となった。

原子力発電所の一部再稼働による電気・ガス・水道・廃棄物処理業および平成 30 年福井国体施設、北陸新幹線の整備促進の影響による建設業の増加が主な要因で、全体として、名目、実質ともに成長率は 2 年ぶりにプラスとなった。

なお、県内産業に占める割合が最も高い製造業は昨年度と比べ、名目、実質ともに約 2% 減のマイナス成長だった。

表 1 県（国）民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		平成28年度	29年度	平成28年度	29年度
経済成長率	名目 (%)	△ 1.6	3.7	0.8	2.0
	実質 (%)	△ 1.7	3.9	0.9	1.9
県(国)内総生産	名目(億円)	32,058	33,236	5,368,508	5,475,860
	実質(億円)	30,997	32,192	5,220,004	5,320,204
県(国)民所得 (億円)		24,429	25,421	3,922,435	4,008,779
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,122	3,265	3,091	3,164

全国値(国) : 「2018年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)より

県民経済計算とは？

1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたもの。

財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

3 県内総生産（生産側）－名目、実質ともにプラス成長－

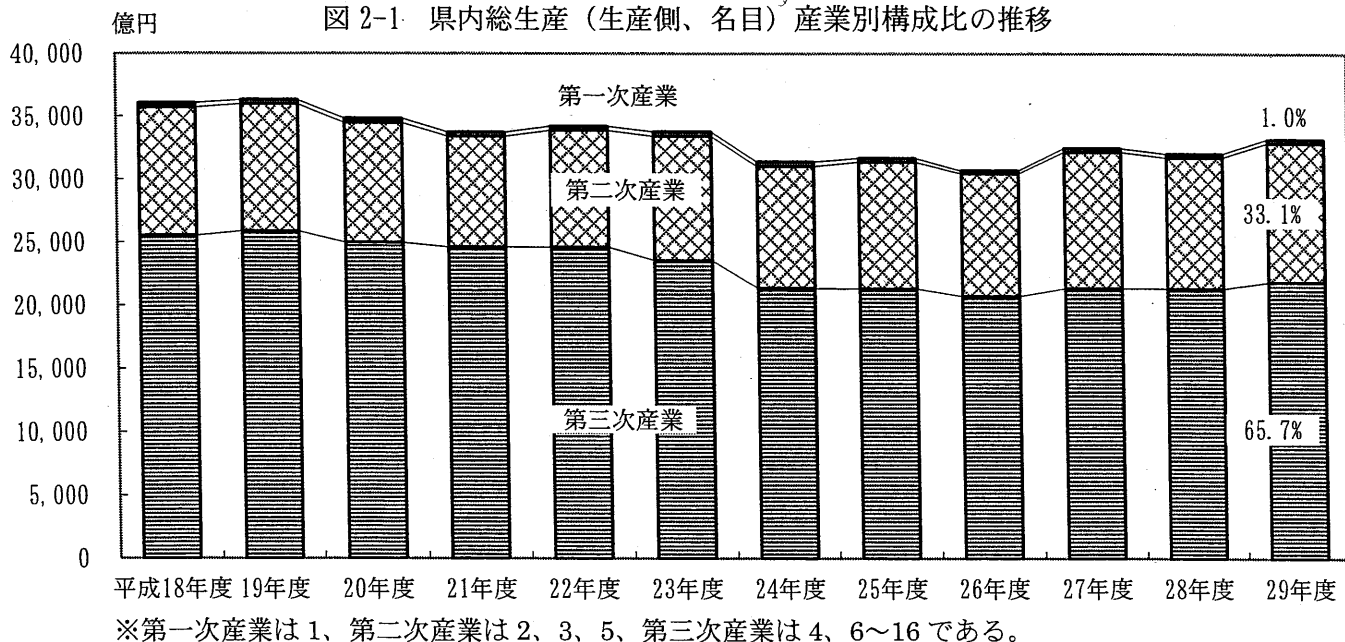
平成 29 年度の県内総生産（生産側、名目）は 3 兆 3,236 億円で、名目経済成長率は前年度比 3.7% のプラス成長となった。【表 2-1】

表 2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 農林水産業	31,727	32,468	9.7	2.3	1.0	1.0	0.0
2. 鉱業	1,793	1,888	△ 9.3	5.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	792,120	768,824	△ 7.6	△ 2.9	24.7	23.1	△ 0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,037	108,962	△ 24.5	87.7	1.8	3.3	1.6
5. 建設業	245,538	330,875	9.1	34.8	7.7	10.0	2.7
6. 卸売・小売業	347,012	340,097	△ 0.3	△ 2.0	10.8	10.2	△ 0.2
7. 運輸・郵便業	128,659	135,028	2.3	5.0	4.0	4.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	93,661	94,217	10.9	0.6	2.9	2.8	0.0
9. 情報通信業	87,608	87,043	2.7	△ 0.6	2.7	2.6	△ 0.0
10. 金融・保険業	122,694	116,357	△ 4.8	△ 5.2	3.8	3.5	△ 0.2
11. 不動産業	333,619	339,527	2.0	1.8	10.4	10.2	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,449	277,403	3.5	△ 5.1	9.1	8.3	△ 0.5
13. 公務	142,268	151,637	△ 5.7	6.6	4.4	4.6	0.3
14. 教育	131,799	136,745	2.4	3.8	4.1	4.1	0.2
15. 保健衛生・社会事業	248,606	248,742	1.6	0.1	7.8	7.5	0.0
16. その他のサービス	145,688	149,372	△ 2.2	2.5	4.5	4.5	0.1
17. 小計（1～16の計）	3,203,279	3,319,185	△ 1.3	3.6	99.9	99.9	3.6
18. 輸入品に課される税・関税	46,131	52,477	△ 14.2	13.8	1.4	1.6	0.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	43,630	48,060	7.6	10.2	1.4	1.4	0.1
20. 県内総生産（生産側） （17+18-19）	3,205,780	3,323,602	△ 1.6	3.7	100.0	100.0	3.7

県内総生産の産業別構成比の推移をみると、第一次産業の割合は約 1% でほぼ横ばいである。東日本大震災の影響により平成 24 年度以降、原子力発電所の稼働停止による電気業の縮小から、第三次産業は 7 割を下回り、第二次産業は 3 割を上回るように推移している。【図 2-1】

図 2-1 県内総生産（生産側、名目）産業別構成比の推移

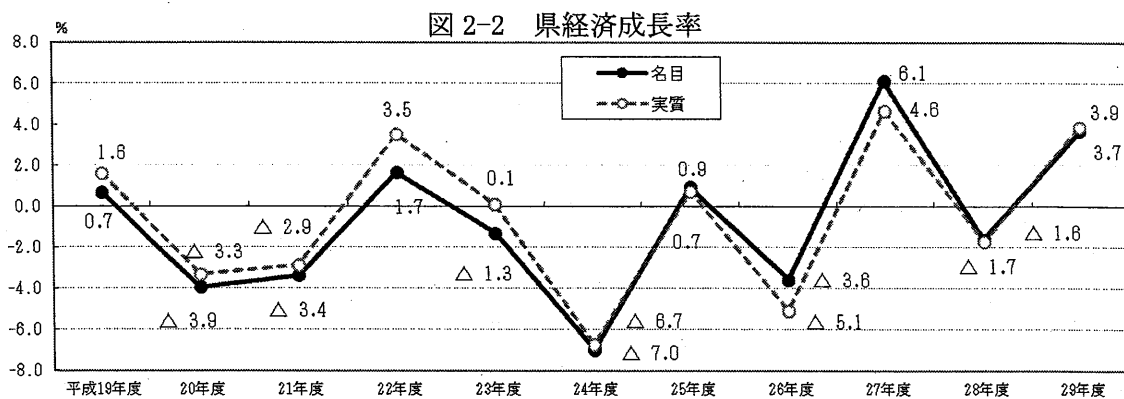


平成29年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は3兆2,192億円で、実質経済成長率は前年度比3.9%のプラス成長となった。【表2-2】

表2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成23年暦年連鎖価格）

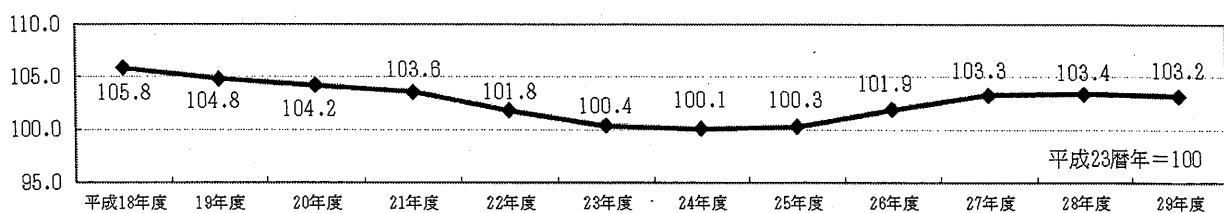
項目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 農林水産業	22,264	22,377	△ 7.3	0.5	0.0
2. 鉱業	1,359	1,459	△ 10.0	7.4	0.0
3. 製造業	785,611	773,218	△ 6.0	△ 1.6	△ 0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,291	57,873	△ 34.0	97.6	0.9
5. 建設業	233,481	311,769	8.3	33.5	2.5
6. 卸売・小売業	341,181	330,614	△ 0.6	△ 3.1	△ 0.3
7. 運輸・郵便業	117,801	123,636	1.3	5.0	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	86,423	87,816	6.2	1.6	0.0
9. 情報通信業	88,642	90,601	1.9	2.2	0.1
10. 金融・保険業	145,389	139,670	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.2
11. 不動産業	343,855	352,488	2.5	2.5	0.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	277,344	261,576	3.1	△ 5.7	△ 0.5
13. 公務	139,973	147,619	△ 6.0	5.5	0.2
14. 教育	130,436	134,458	1.7	3.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	242,515	240,811	0.5	△ 0.7	△ 0.1
16. その他のサービス	138,588	140,974	△ 2.3	1.7	0.1
17. 小計（1～16の計）	3,087,417	3,208,232	△ 1.6	3.9	3.9
18. 輸入品に課される税・関税	35,358	36,877	△ 4.9	4.3	0.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	27,018	29,340	5.5	8.6	0.1
20. 県内総生産（生産側）	3,099,709	3,219,200	△ 1.7	3.9	3.9
21. 開差 {20-(17+18-19)}（注）	3,952	3,432	-	-	-

注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、0.2ポイントのマイナスとなり、5年ぶりの減少となった。【図2-3】

図2-3 福井県の連鎖デフレーター推移



平成 29 年度の名目経済成長率に対する産業別の寄与度の推移をみると、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などがプラスに寄与しており、製造業、専門・科学技術、業務支援サービス業などがマイナスに寄与している。【図 2-4】

図 2-4 平成 29 年度名目経済成長率 産業別寄与度

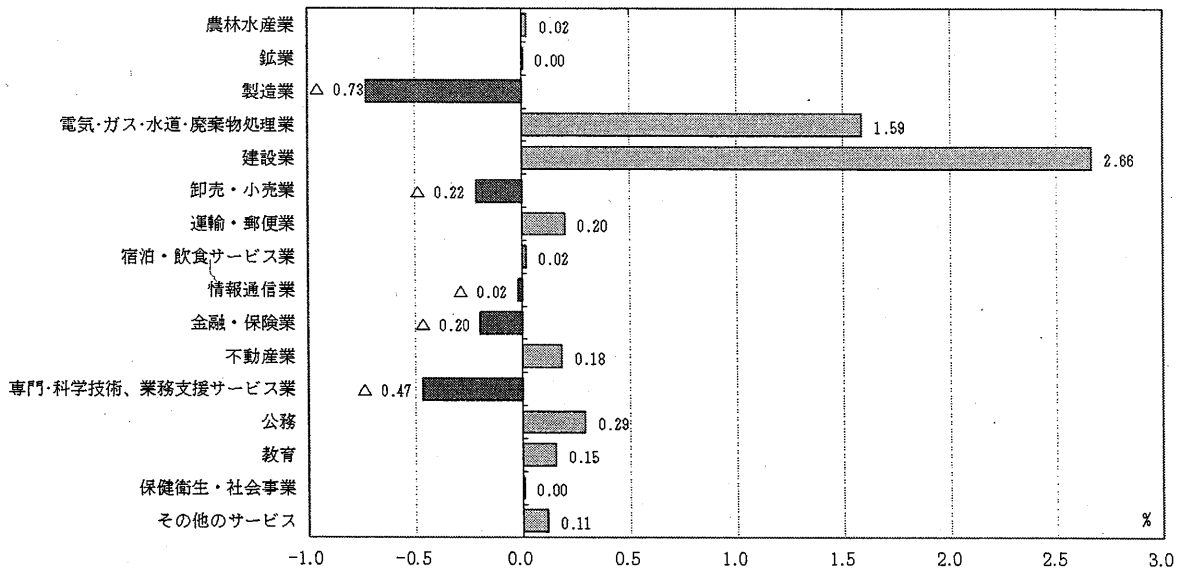
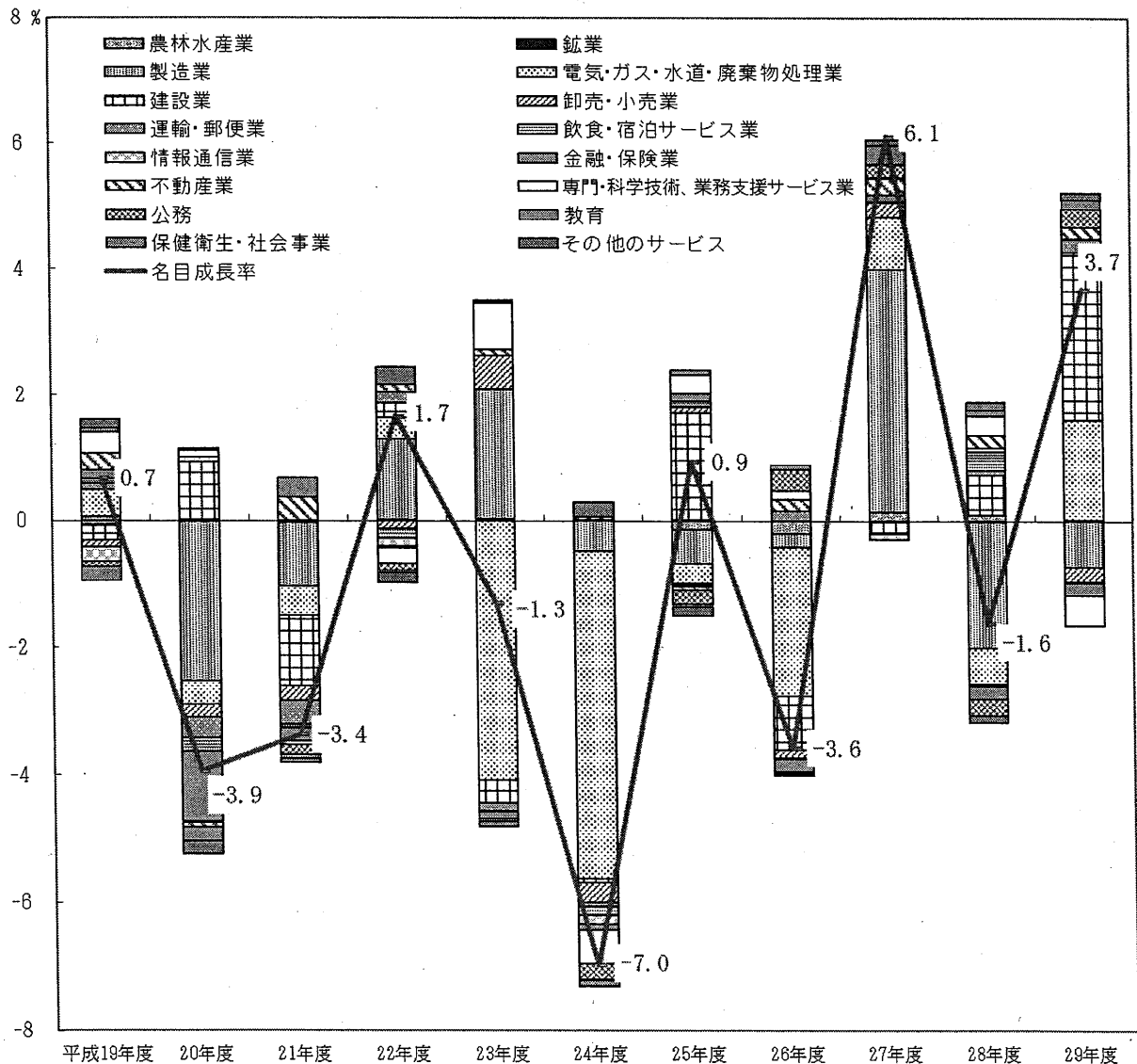


図 2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



《経済活動別総生産（生産側、名目）の動き》

○農林水産業

農業および林業は増加、水産業は減少し、全体では前年度比2.3%増の325億円となった。

○鉱業

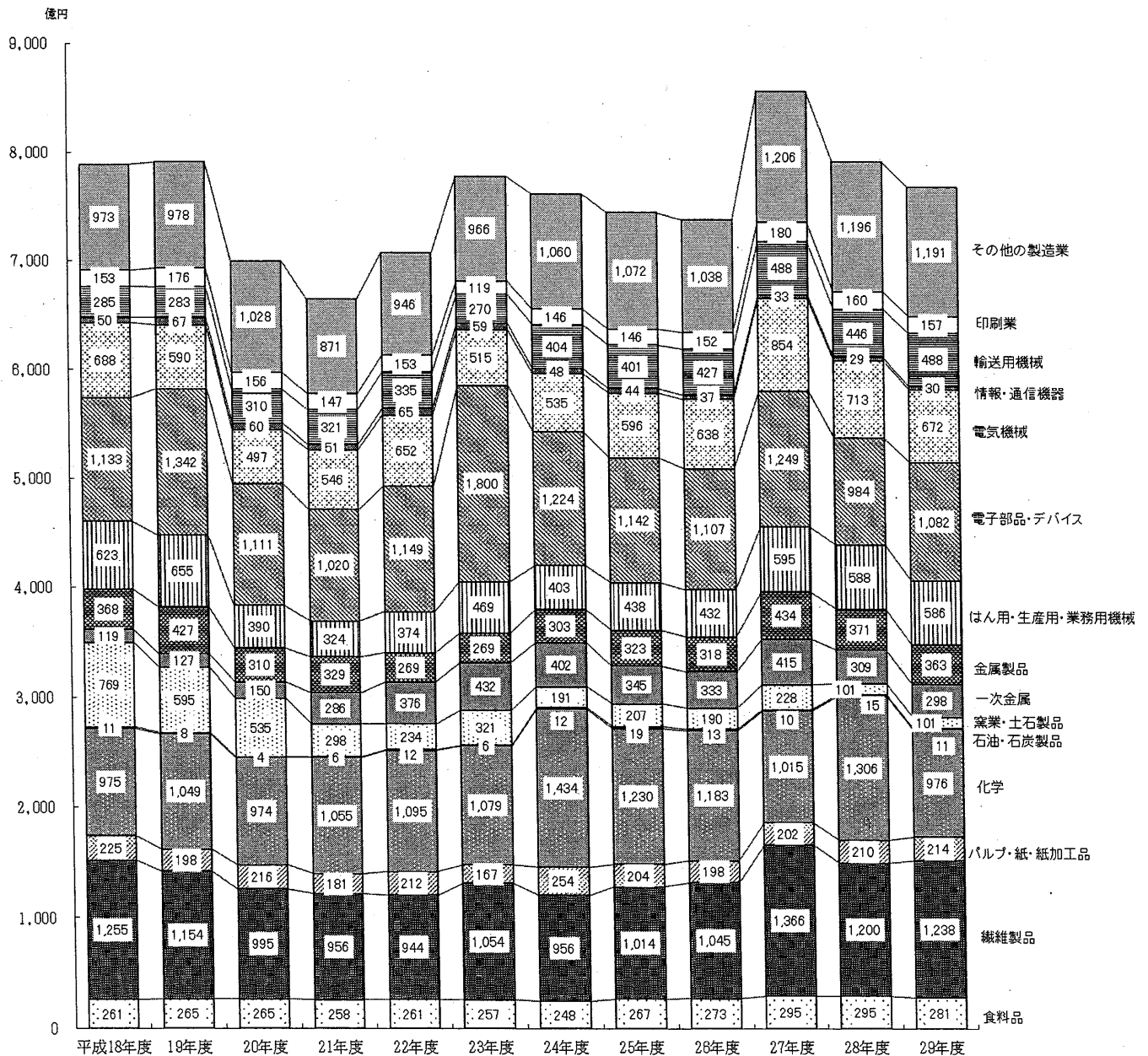
前年度比5.3%増の19億円となった。

○製造業

電子部品・デバイス、輸送用機械などは増加、化学や電気機械などは減少し、全体では前年度比2.9%減の7,688億円となった。

【図2-6】

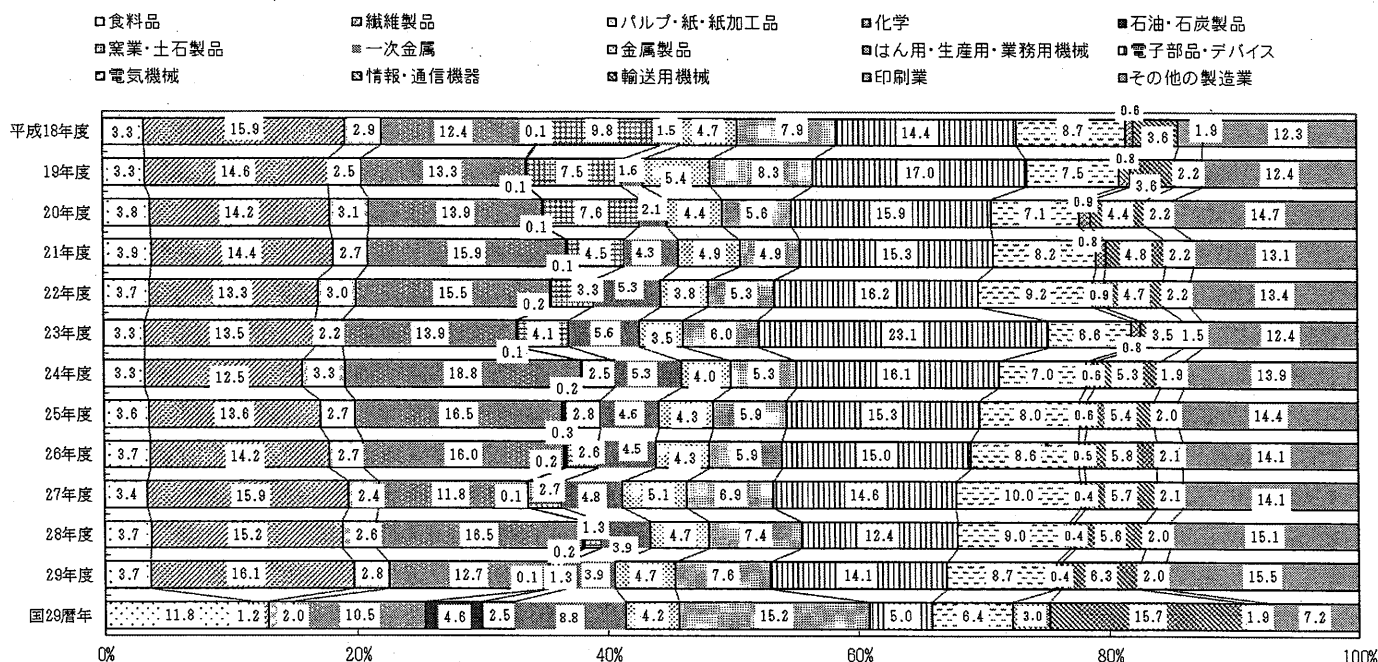
図2-6 製造業業種別生産額の推移



製造業の業種別構成比の推移によると、27年度以降減少傾向であった輸送用機械が持ち直したものの、電気機械が減少傾向で推移している。国と比較すると、食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維製品や電子部品・デバイスなどは上回っている。

【図 2-7】

図 2-7 製造業業種別構成比の推移



○電気・ガス・水道・廃棄物処理業

原子力発電所が一部再稼働したことにより、前年度比 87.7%増の 1,096 億円となった。

○建設業

建築工事、土木工事、補修工事がいずれも増加。平成 30 年福井国体施設や北陸新幹線の整備促進の影響により、前年度比 34.8%増の 3,309 億円となった。

○卸売・小売業

卸売業は増加、小売業は減少し、前年度比 2.0%減の 3,401 億円となった。

○運輸・郵便業

道路運送業やその他の運輸業などは増加、(政府)航空施設管理(国公営)や航空運輸業は減少し、前年度比 5.0%増の 1,350 億円となった。

○宿泊・飲食サービス業

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所がともに増加し、前年度比 0.6%増の 942 億円となった。

○情報通信業

通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業がともに減少し、前年度比0.6%減の870億円となった。

○金融・保険業

金融業は増加、保険業は減少し、前年度比5.2%減の1,164億円となった。

○不動産業

住宅賃貸業、その他の不動産業がともに増加し、前年度比1.8%増の3,395億円となった。

○専門・科学技術、業務支援サービス業

その他の対事業所サービスや物品賃貸サービスなどは増加、(政府) 学術研究や(非営利) 自然・人文科学研究機関などは減少し、前年度比5.1%減の2,774億円となった。

○公務

前年度比6.6%増の1,516億円となった。

○教育

民間部門、非営利部門がともに増加し、前年度比3.8%増の1,367億円となった。

○保健衛生・社会事業

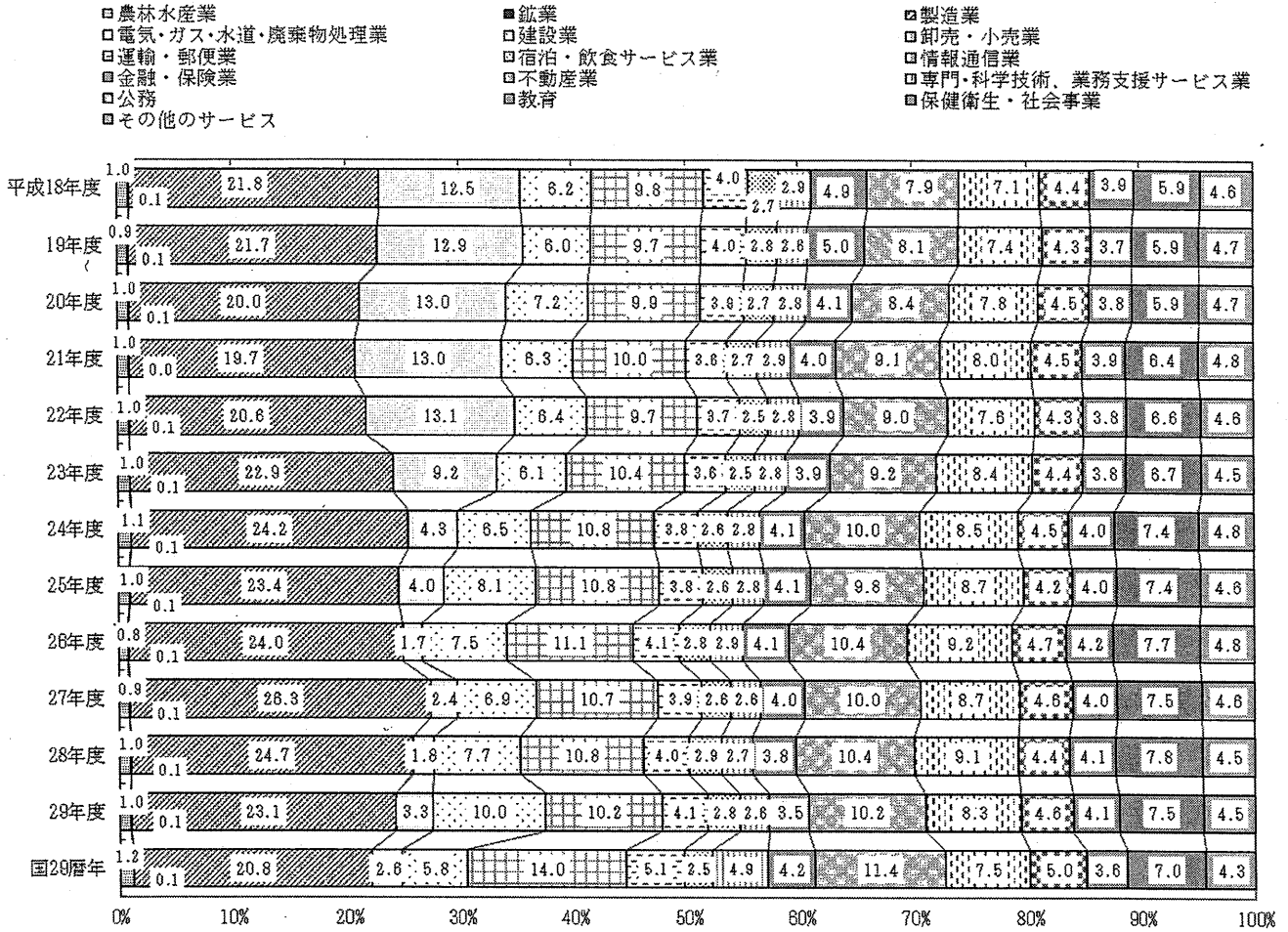
介護や(政府) 保健衛生・社会福祉は増加、(非営利) 社会福祉や医療・保健は減少し、前年度比0.1%増の2,487億円となった。

○その他のサービス

(非営利) その他や自動車整備・機械修理業などは増加、洗濯・理容・美容・浴場業や娯楽業などは減少し、前年度比2.5%増の1,494億円となった。

総生産額の産業別構成比をみると、前年同様、製造業が23.1%と最も高く、次いで、卸売・小売業および不動産業が10.2%、建設業が10.0%となった。【図2-8】

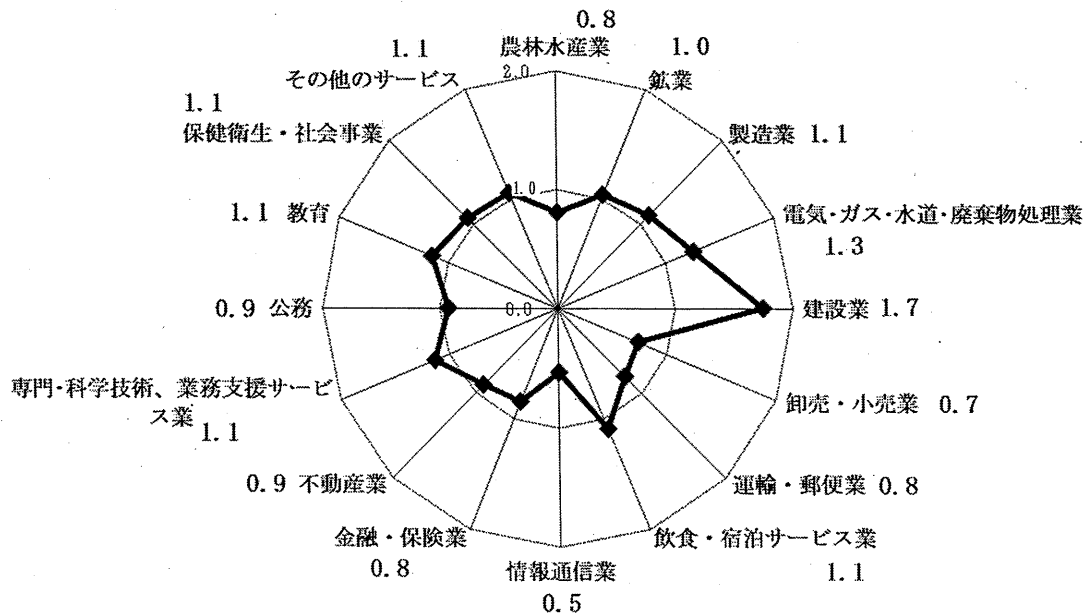
図 2-8 産業別構成比の推移



※「表 2-1」の「17. 小計」を100として算出。

本県の産業別の特化係数（注）を求めると、国の産業構成比と比べ、建設業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業などの割合が高いことがわかる。【図 2-9】

図 2-9 産業構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業別構成比に近いことを示す。

4 県民所得（分配）－県民雇用者報酬、財産所得、企業所得いずれも増加－

平成29年度の県民所得（分配）は、2兆5,421億円で前年度に比べ4.1%増加した。これは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加したためである。

主要項目別にみると、県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が、前年度比3.2%増の1兆7,221億円、非企業部門の財産所得（受取から支払を控除した額）が、前年度比1.7%増の1,280億円となった。

企業所得は、前年度比6.7%増の6,919億円となった。

このうち、民間法人企業所得が、同10.3%増の4,215億円、公的企業所得が、同3.7%増の173億円、個人企業所得が、同1.3%増の2,530億円となった。

【図3-1、表3-1】

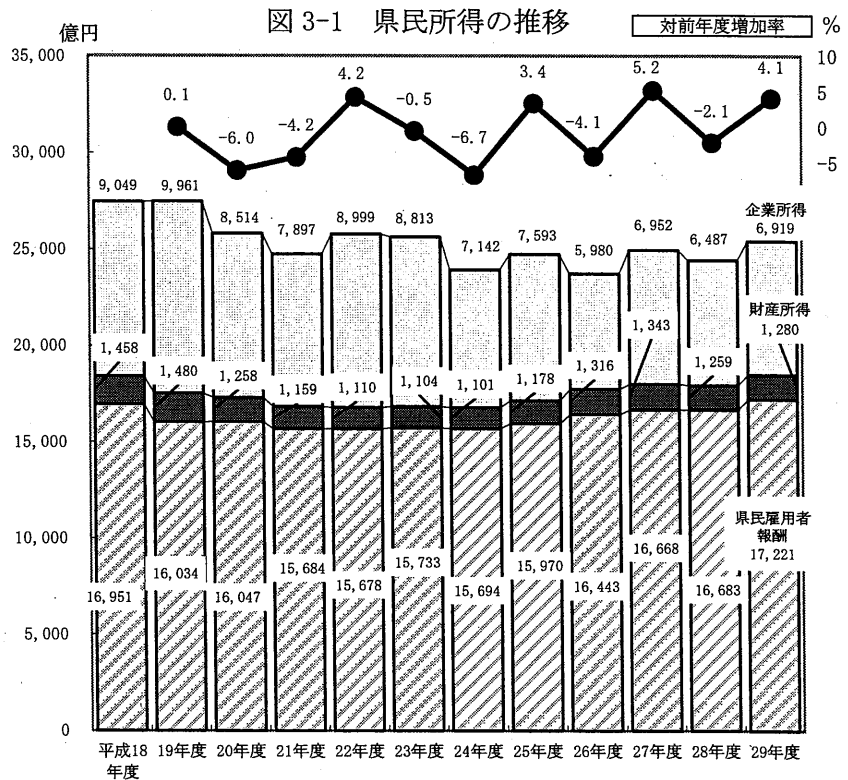


表3-1 県民所得の分配

項目	実数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 県民雇用者報酬	1,668,306	1,722,119	0.1	3.2	68.3	67.7	2.2
(1) 賃金・俸給	1,442,758	1,491,025	△ 0.2	3.3	59.1	58.7	2.0
(2) 雇主の社会負担	225,547	231,095	1.8	2.5	9.2	9.1	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	125,945	128,043	△ 6.2	1.7	5.2	5.0	0.1
a 受取	171,729	172,209	△ 5.4	0.3	7.0	6.8	0.0
b 支払	45,783	44,166	△ 3.1	△ 3.5	1.9	1.7	△ 0.1
(1) 一般政府	△ 12,324	△ 3,831	△ 42.5	68.9	△ 0.5	△ 0.2	0.3
(2) 家計	135,502	128,920	△ 3.2	△ 4.9	5.5	5.1	△ 0.3
(3) 対家計民間非営利団体	2,767	2,953	△ 6.2	6.7	0.1	0.1	0.0
3. 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	648,658	691,897	△ 6.7	6.7	26.6	27.2	1.8
(1) 民間法人企業	382,060	421,548	△ 10.9	10.3	15.6	16.6	1.6
(2) 公的企業	16,688	17,302	△ 8.6	3.7	0.7	0.7	0.0
(3) 個人企業	249,910	253,047	0.7	1.3	10.2	10.0	0.1
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,442,910	2,542,060	△ 2.1	4.1	100.0	100.0	4.1

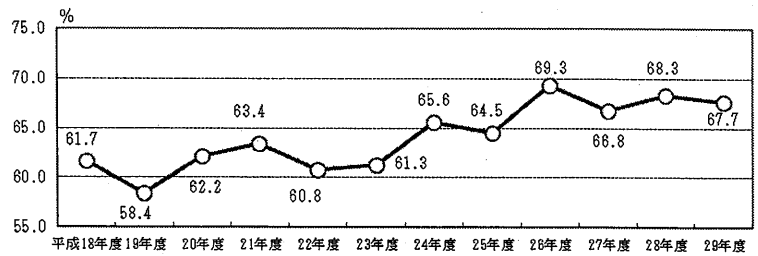
(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆7,221億円で、前年度と比べて3.2%増加した。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、67.7%で前年度に比べ0.6ポイント減少した。

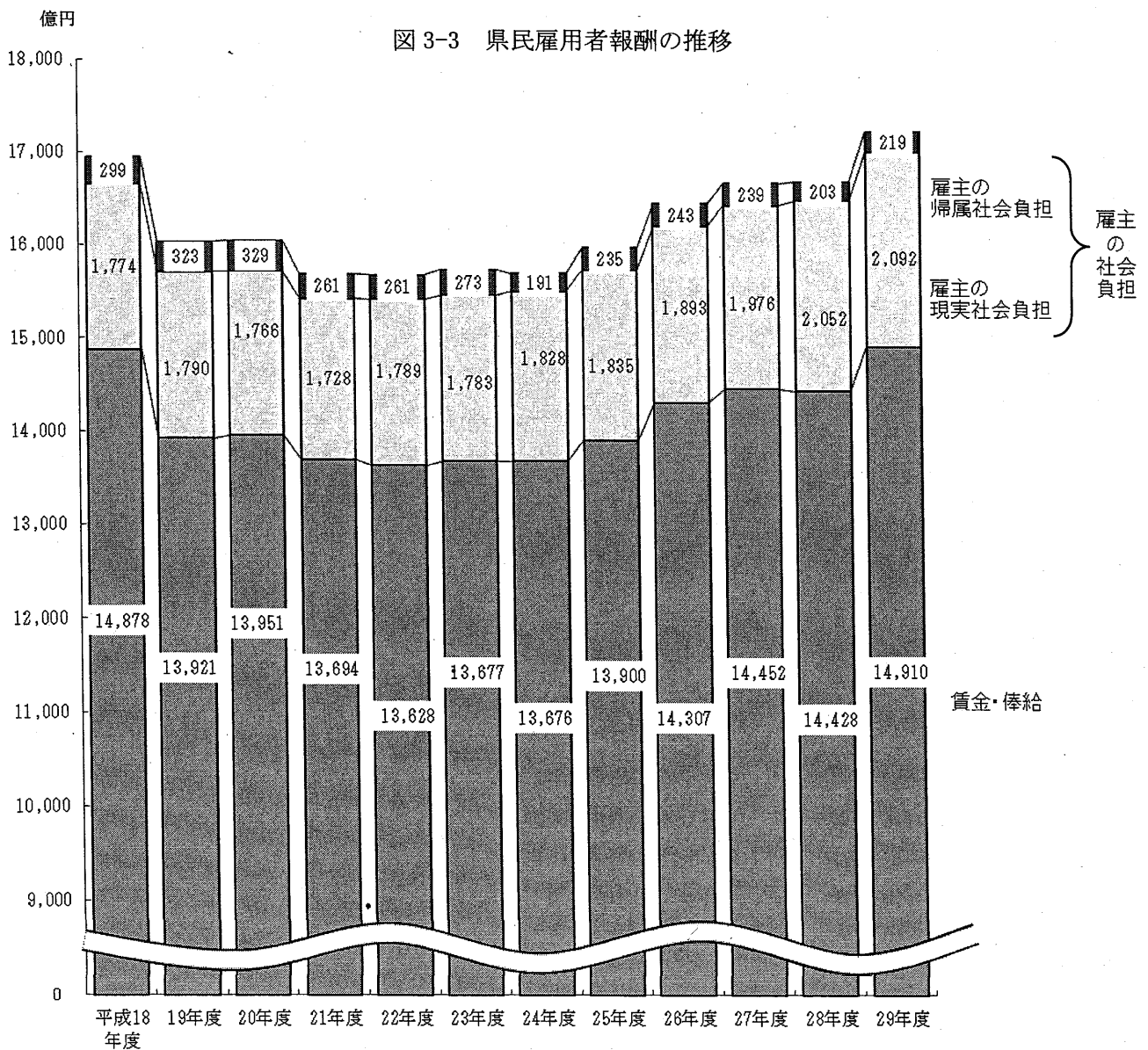
【図3-2】

図3-2 福井県の労働分配率



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・俸給が前年度比3.3%増の1兆4,910億円で、86.6%を占め、雇主の社会負担が同2.5%増の2,311億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担（医療や介護保険など）が同2.0%増の2,092億円、雇主の帰属社会負担（年金や公務災害など）が同7.6%増の219億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移

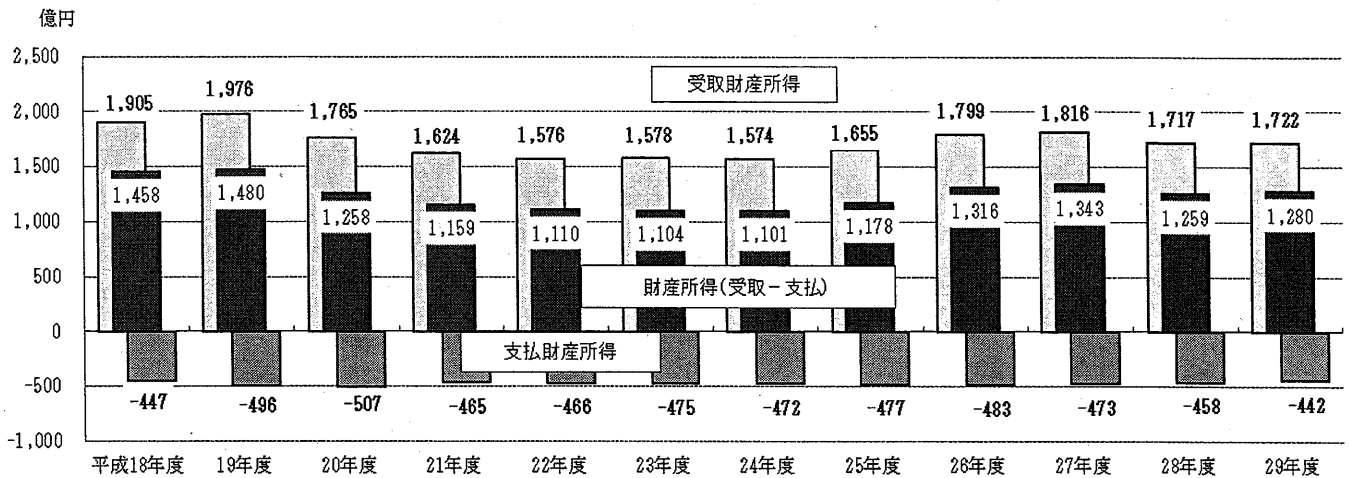


(2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、支払は減少、受取は増加し、前年度比 1.7% 増の 1,280 億円となった。受取財産所得が、1,722 億円と同 0.3% 増、支払財産所得が 442 億円と同 3.5% 減となった。【図 3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が -38 億円で前年度比 68.9% 増、家計が 1,289 億円と同 4.9% 減、対家計民間非営利団体が 30 億円で同 6.7% 増となった。

図 3-4 財産所得の推移



(3) 企業所得

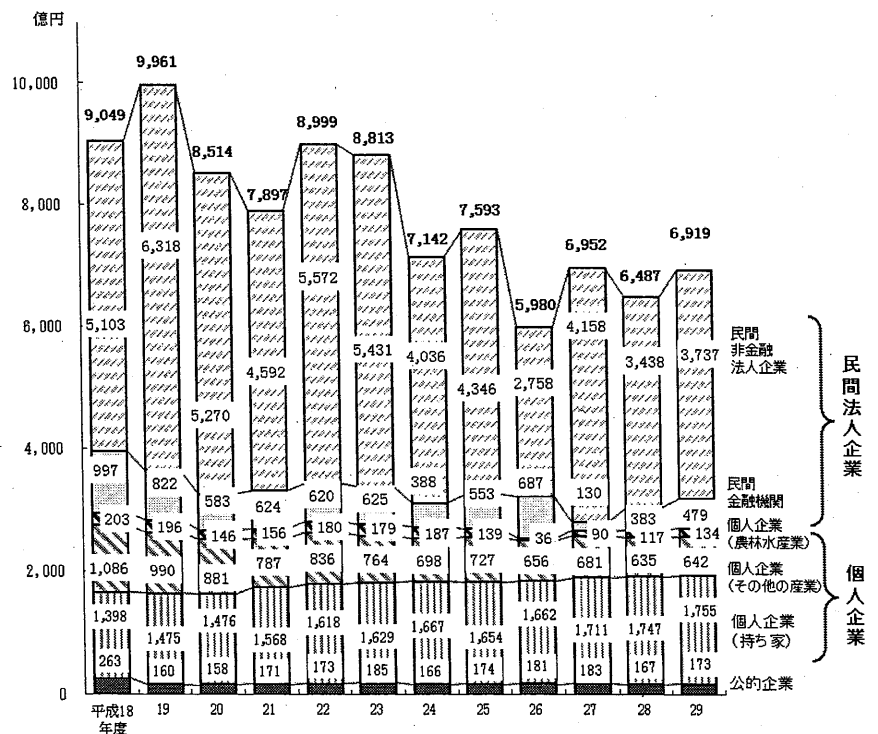
企業所得は、前年度比 6.7% 増の 6,919 億円となった。【図 3-5】

内訳をみると、民間法人企業所得において、非金融法人企業、金融機関がともに増加したため、全体で前年度比 10.3% 増の 4,215 億円であった。

公的企業所得は、非金融法人企業が増加、金融機関が減少し、前年度比 3.7% 増の 173 億円であった。

個人企業所得は、農林水産業、その他の産業、持ち家がいずれも増加したため、全体で同 1.3% 増の 2,530 億円となった。

図 3-5 企業所得の内訳



注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの。

(4) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、3,265千円で、前年度比4.6%増となった。1人当たり国民所得と比較して101千円上回った。【表3-2】【図3-6】

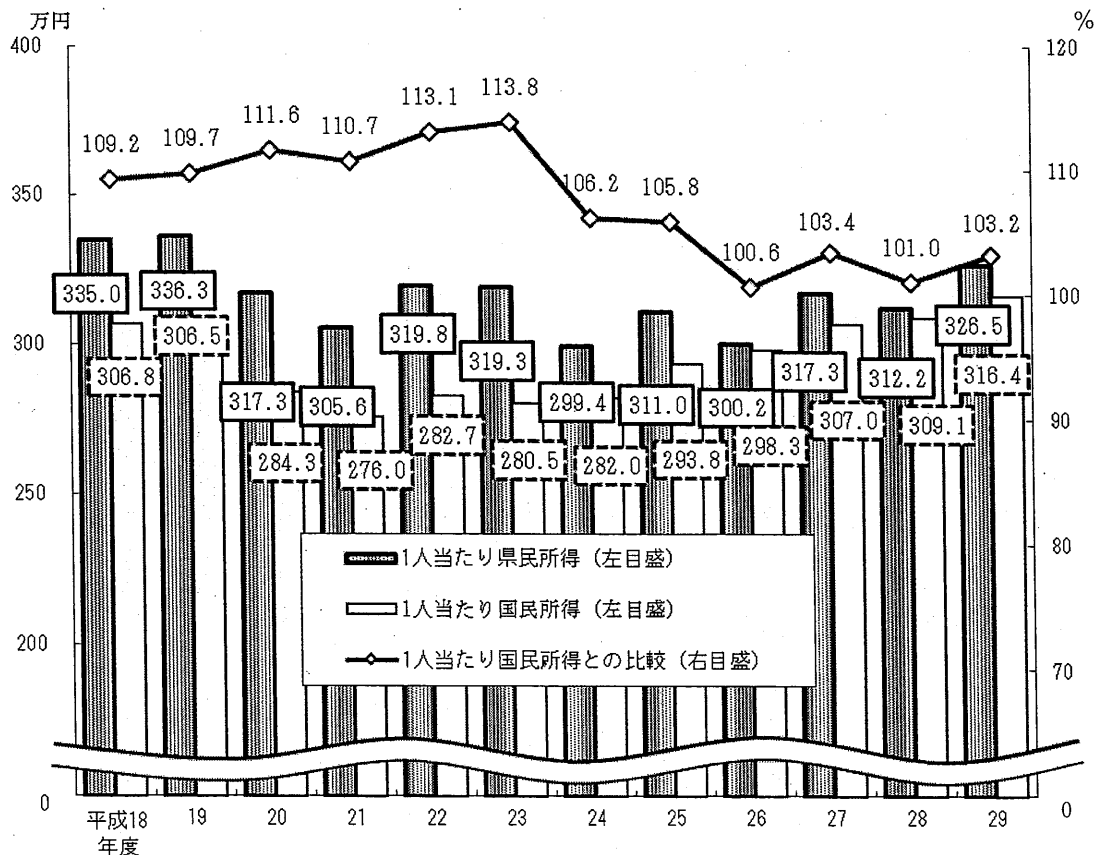
表3-2 1人当たり県民所得と国民所得の推移

年 度	福井県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
平成18 (2006)	3,350	—	3,068	—
19 (2007)	3,363	0.4	3,065	△ 0.1
20 (2008)	3,173	△ 5.7	2,843	△ 7.2
21 (2009)	3,056	△ 3.7	2,760	△ 2.9
22 (2010)	3,198	4.7	2,827	2.4
23 (2011)	3,193	△ 0.1	2,805	△ 0.8
24 (2012)	2,994	△ 6.2	2,820	0.5
25 (2013)	3,110	3.9	2,938	4.2
26 (2014)	3,002	△ 3.5	2,983	1.5
27 (2015)	3,173	5.7	3,070	2.9
28 (2016)	3,122	△ 1.6	3,091	0.7
29 (2017)	3,265	4.6	3,164	2.4

※「1人当たり国民所得」の数値は「2018年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)から引用した。

※1人当たり県民所得は県民所得(県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計)を県の総人口で除したものである。

図3-6 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

5 県内総生産（支出側） —政府最終消費支出、県内総資本形成ともに増加—

平成29年度の県内総生産（支出側、名目）は、3兆3,236億円で、前年度比3.7%のプラスとなった。

【表4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は3兆2,192億円で、前年度比3.9%のプラスとなった。

【表4-2】

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 民間最終消費支出	1,858,875	1,853,547	△ 0.2	△ 0.3	58.0	55.8	△ 0.2
(1) 家計最終消費支出	1,801,139	1,798,597	△ 0.4	△ 0.1	56.2	54.1	△ 0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	57,737	54,950	8.3	△ 4.8	1.8	1.7	△ 0.1
2. 政府最終消費支出	762,665	786,029	△ 2.5	3.1	23.8	23.6	0.7
3. 県内総資本形成	924,728	970,766	5.9	5.0	28.8	29.2	1.4
(1) 総固定資本形成	921,075	942,096	6.3	2.3	28.7	28.3	0.7
A 民間	669,288	683,045	2.8	2.1	20.9	20.6	0.4
(a) 住 宅	81,690	78,884	7.9	△ 3.4	2.5	2.4	△ 0.1
(b) 企業設備	587,598	604,161	2.1	2.8	18.3	18.2	0.5
B 公 的	251,787	259,051	16.7	2.9	7.9	7.8	0.2
(2) 在庫変動	3,653	28,670	△ 41.3	684.8	0.1	0.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△ 340,488	△ 286,741	△ 31.7	15.8	△ 10.6	△ 8.6	1.7
5. 県内総生産（支出側） （市場価格）	3,205,780	3,323,602	△ 1.6	3.7	100.0	100.0	3.7
(参考) 県外からの所得（純）	159,021	173,854	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格）	3,364,801	3,497,456	△ 1.8	3.9	—	—	—

表4-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

<平成23暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 民間最終消費支出	1,842,016	1,830,401	0.2	△ 0.6	59.4	56.9	△ 0.4
(1) 家計最終消費支出	1,784,237	1,775,712	△ 0.0	△ 0.5	57.6	55.2	△ 0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	57,910	54,785	8.7	△ 5.4	1.9	1.7	△ 0.1
2. 政府最終消費支出	759,626	777,477	△ 2.2	2.3	24.5	24.2	0.6
3. 県内総資本形成	902,745	936,643	6.6	3.8	29.1	29.1	1.1
(1) 総固定資本形成	898,808	909,233	6.9	1.2	29.0	28.2	0.3
A 民間	657,747	665,237	3.6	1.1	21.2	20.7	0.2
(a) 住 宅	77,505	73,517	8.2	△ 5.1	2.5	2.3	△ 0.1
(b) 企業設備	580,631	592,315	2.9	2.0	18.7	18.4	0.4
B 公 的	241,085	244,016	17.1	1.2	7.8	7.6	0.1
(2) 在庫変動	3,642	27,611	△ 39.9	658.1	0.1	0.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	△ 404,678	△ 325,321	△ 31.3	19.6	△ 13.1	△ 10.1	2.6
5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）	3,099,709	3,219,200	△ 1.7	3.9	100.0	100.0	3.9

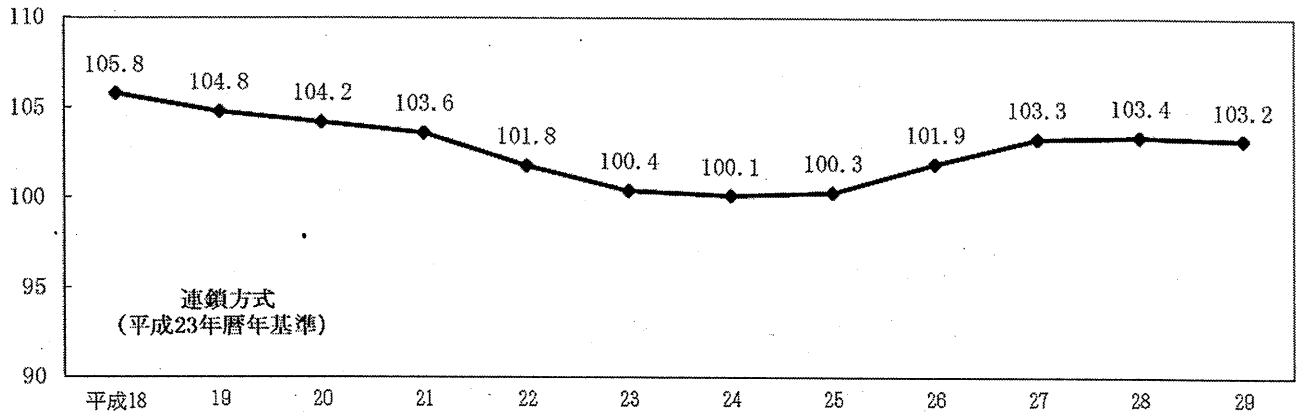
当該年度の市場価格で表示される名目値について、物価の変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成 23 暦年=100）は、0.2 ポイントのマイナスとなり、5 年ぶりの減少となった。

【図 4-1】

◇デフレーターとは、基準年を 100 とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したもの。

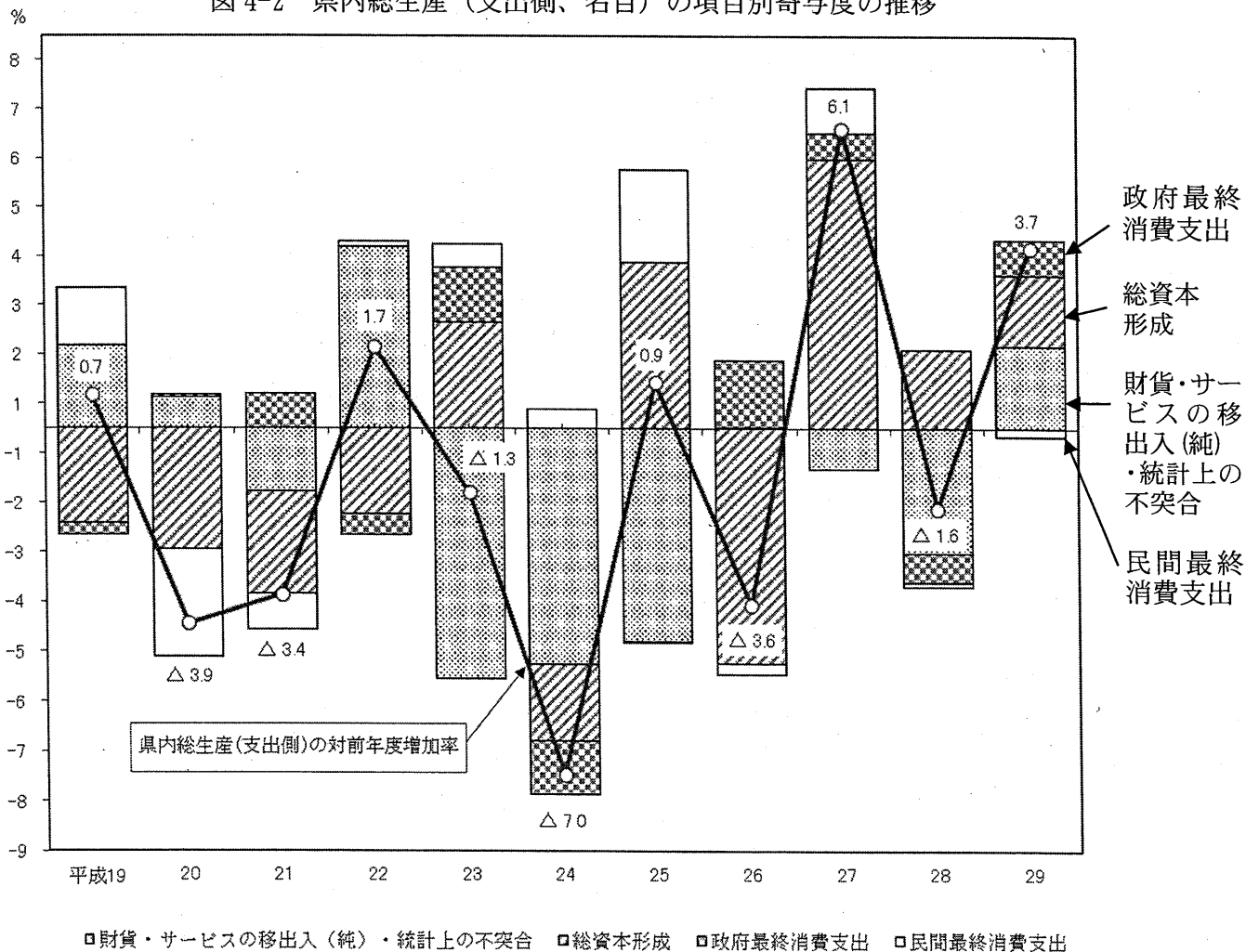
一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図 4-1 県内総生産（支出側）デフレーター推移



項目別寄与度では、民間最終消費支出がマイナスだったものの、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合のプラスが大きいため、全体ではプラスとなった。【図 4-2】

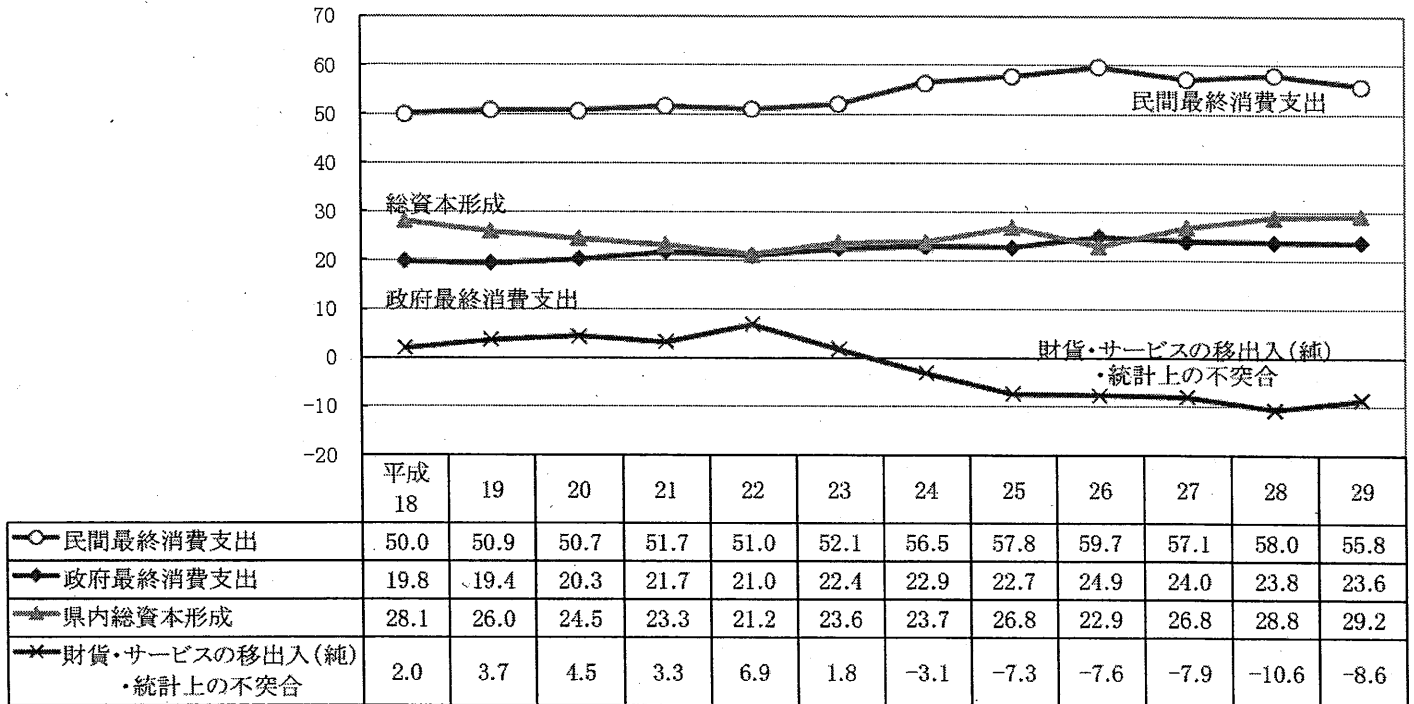
図 4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出 (名目)

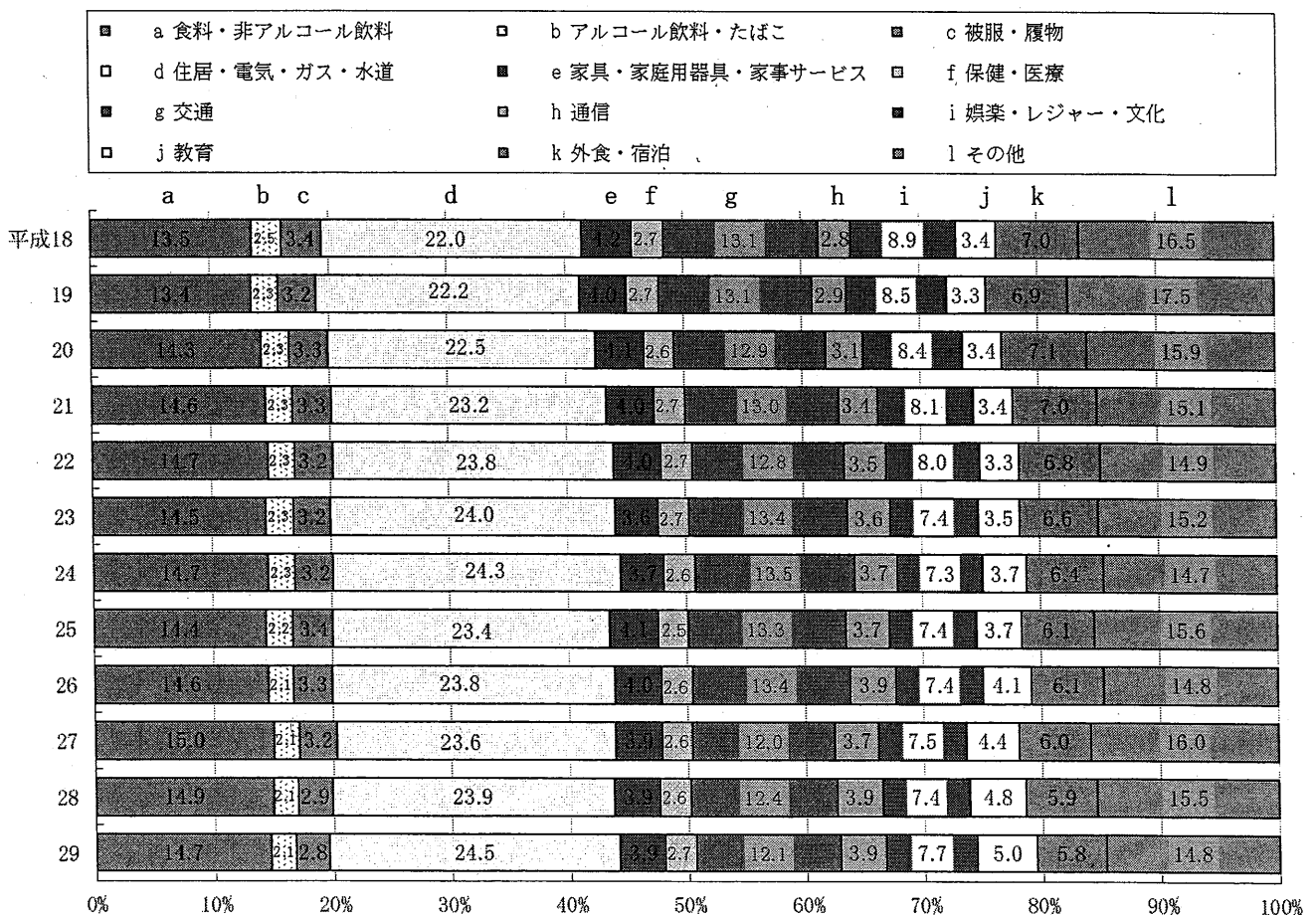
家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出がともに減少し、前年度比0.3%減の1兆8,535億円となった。一方、県内総生産(支出側)に占める割合は55.8%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少した。【表4-1、図4-3】

図4-3 県内総生産(支出側、名目)の構成比



家計最終消費支出を費目別にみると、住居・電気・ガス・水道が最も高い。次いで、食料・非アルコール飲料となっている。【図4-4】

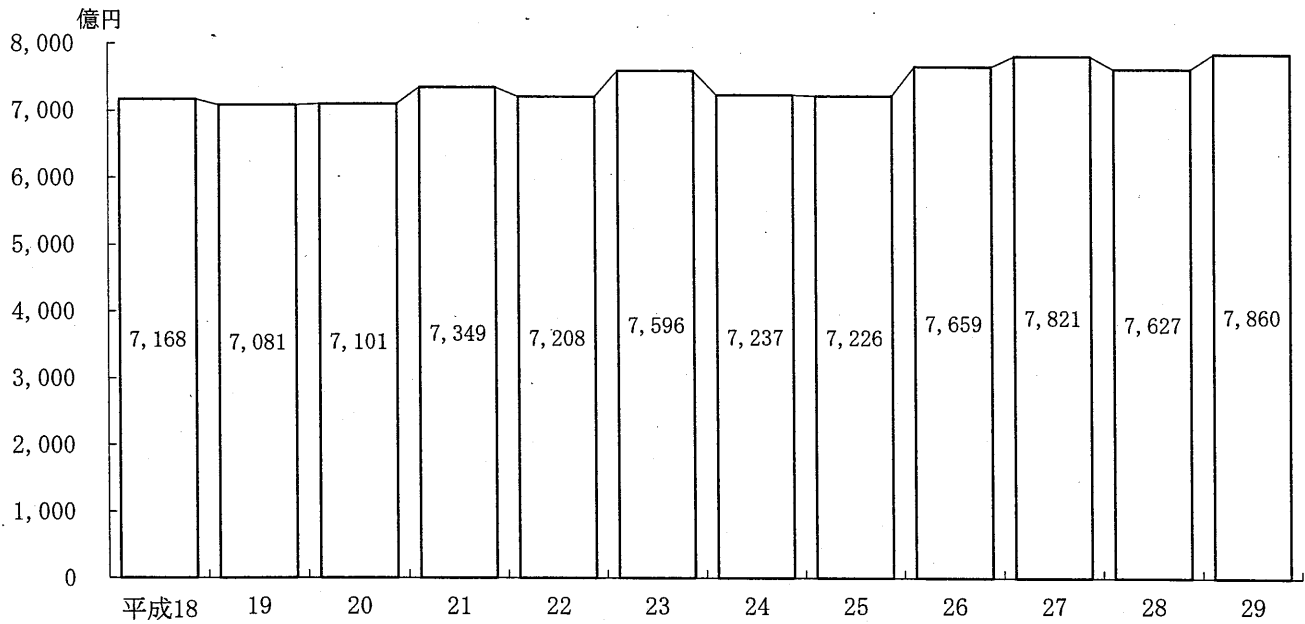
図4-4 家計最終消費支出の構成比



(2) 政府最終消費支出（名目）

前年度比 3.1%増の 7,860 億円となった。【表 4-1、図 4-5】

図 4-5 政府最終消費支出の推移

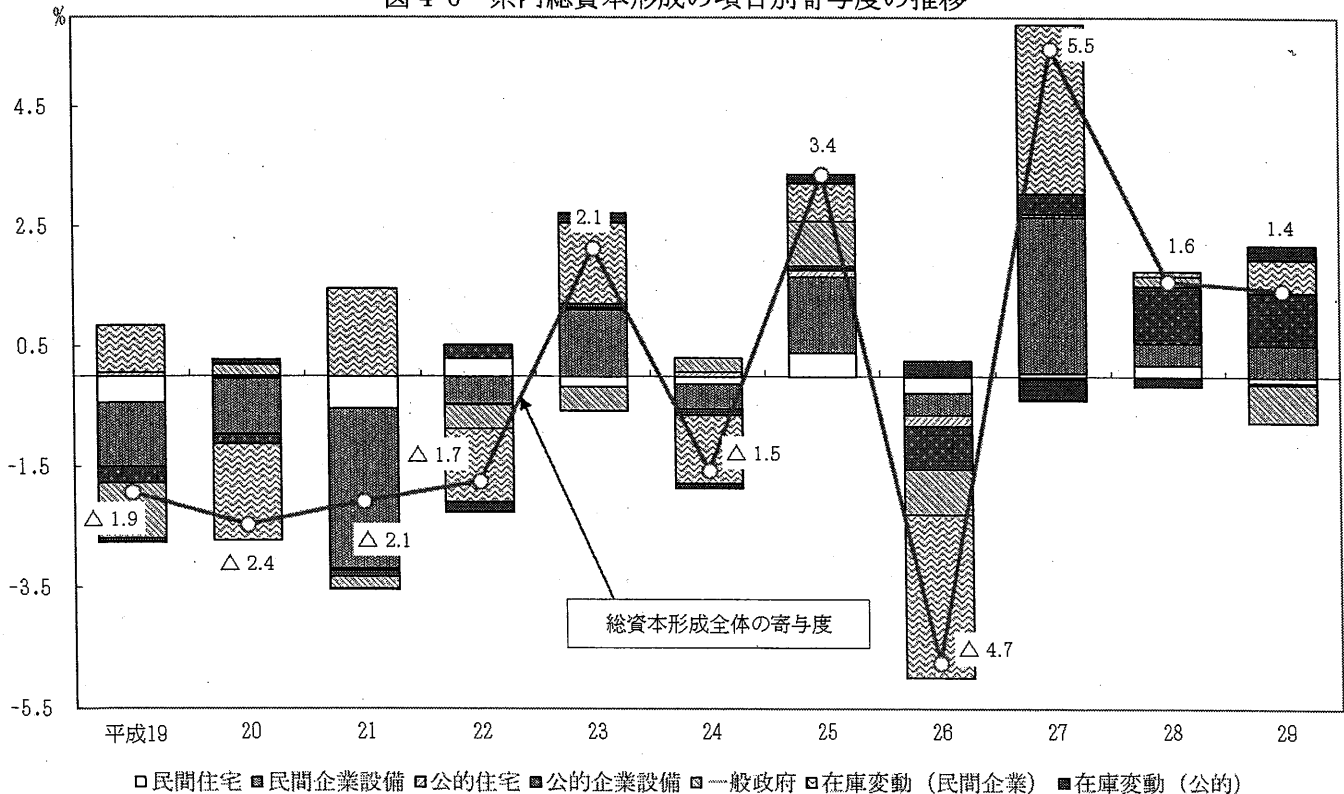


(3) 県内総資本形成

民間住宅、公的住宅および一般政府を除くすべての項目が増加したため、前年度比 5.0%増の 9,708 億円となった。項目別の寄与度をみると、民間企業設備、公的企業設備、在庫変動（民間企業）、在庫変動（公的）がプラスに寄与し、民間住宅、公的住宅、一般政府がマイナスに寄与した。

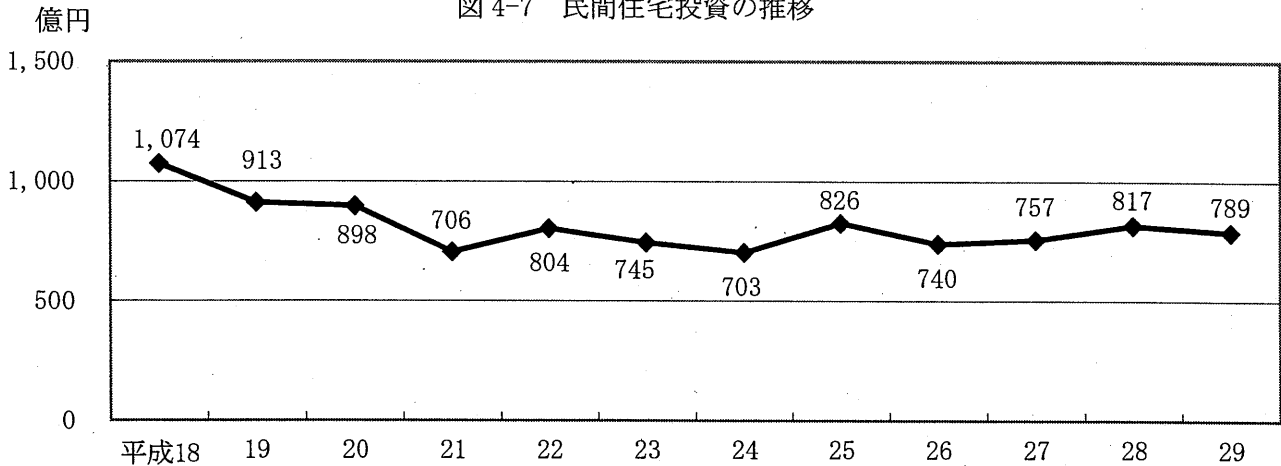
【表 4-1、図 4-6】

図 4-6 県内総資本形成の項目別寄与度の推移



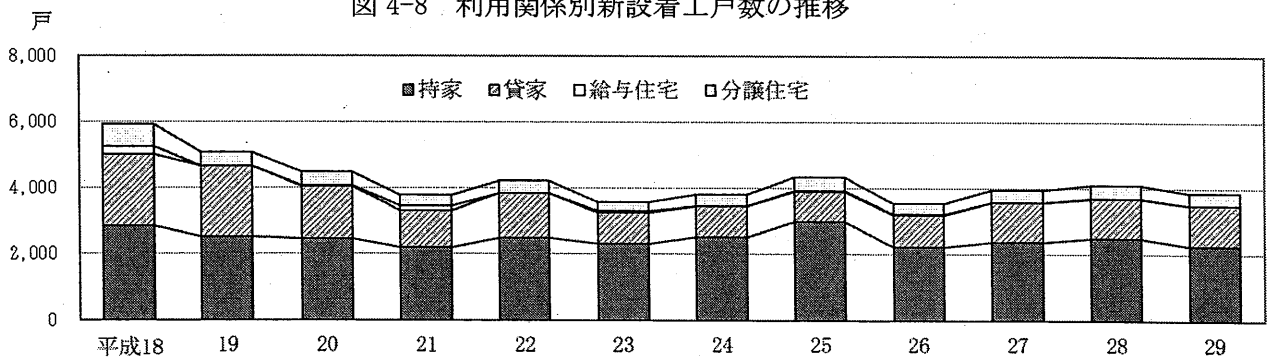
民間住宅投資は、前年度比 3.4%減の 789 億円となった。【図 4-7】

図 4-7 民間住宅投資の推移



これを建築物着工統計で見ると、平成 29 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 5.3%減の 3,875 戸となった。利用関係別では、持家が同 8.4%減、貸家が同 0.8%増、給与住宅が前年同値、分譲住宅が同 4.2%減となった。【図 4-8】

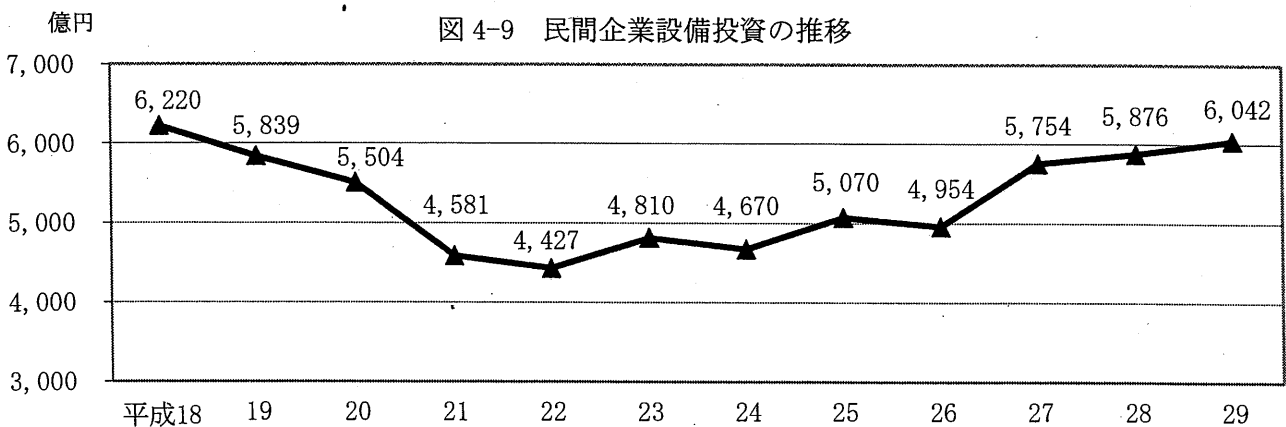
図 4-8 利用関係別新設着工戸数の推移



持家	2,831	2,524	2,456	2,191	2,483	2,305	2,525	2,993	2,233	2,365	2,477	2,268
貸家	2,165	2,128	1,578	1,118	1,363	946	919	917	966	1,199	1,204	1,214
給与住宅	242	11	38	148	2	65	6	7	20	6	8	8
分譲住宅	683	402	425	318	358	263	353	417	329	398	402	385
合計	5,921	5,065	4,497	3,775	4,206	3,579	3,803	4,334	3,548	3,968	4,091	3,875

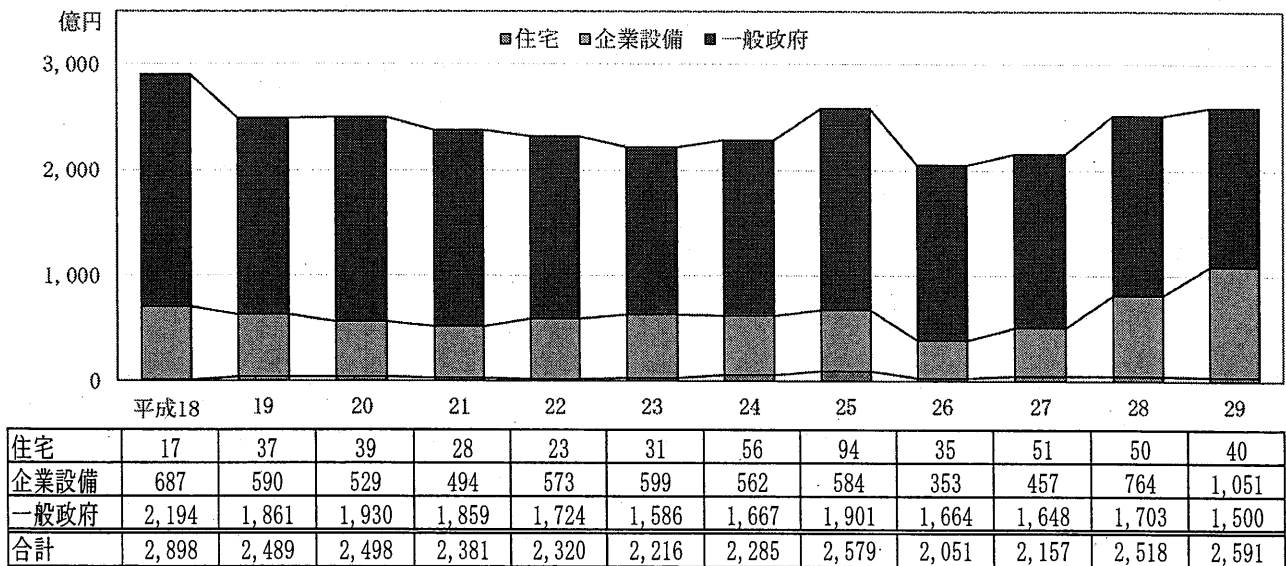
民間企業設備投資は前年度比 2.8%増の 6,042 億円となった。【図 4-9】

図 4-9 民間企業設備投資の推移



公的総固定資本形成は、前年度比 2.9%増の 2,591 億円となった。【図 4-10】

図 4-10 公的総固定資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

前年度比 15.8%増の△2,867 億円となり、昨年度に引き続き移入超過となった。【表 4-1】

平成 29 年度 福井県の内外の社会・経済の動き

平成 29 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の全ルートが確定 (15 日) 【県】
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・福井の新ブランド米の名称が、「いちほまれ」に決定 (19 日) 【県】 ・日本銀行が、金融政策決定会合における景気の現状判断において平成 20 年 3 月以来、9 年ぶりとなる「拡大」と表現 (27 日) ・越前焼をはじめとする日本六古窯が日本遺産認定 (28 日) 【県】
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力高浜原発 3、4 号機が再稼働 (5、6 月) 【県】
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が、平成 28 年の出生数は初の 100 万人割れの過去最少 97 万 6,979 人と発表 (2 日)
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・中部縦貫自動車道永平寺大野道路の全線開通 (8 日) 【県】 ・九州北部豪雨発生 ・沖ノ島が世界遺産に登録
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次安倍改造内閣発足 (3 日)
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「いちほまれ」販売開始 (23 日) 【県】 ・福井県営陸上競技場 (9.98 スタジアム) で、陸上の桐生祥秀選手が男子 100m で日本人初の 9 秒台となる 9 秒 98 を記録 (9 日) 【県】 ・愛媛国体で、天皇杯 (男女総合成績) 7 位という好成績を収めた (9、10 月) 【県】 ・景気回復がいざなぎ景気を超えて 58 か月となり、戦後 2 番目の長さとなる
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 48 回衆議院議員総選挙で連立与党が全議席の 3 分の 2 を上回る 313 議席を獲得
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 次安倍内閣発足 (1 日) ・日本でブラックフライデー拡大
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山高出身、バドミントン女子の山口茜選手が、バドミントン SS ファイナルで優勝 (17 日) 【県】 ・日本原子力研究開発機構が高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉計画の認可を原子力規制委員会に申請 (6 日) 【県】 ・上野動物園、ジャイアントパンダのシャンシャンお披露目
平成 30 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年の国内交通事故死者数が統計を取り始めて以来最少
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 56 年の 56 豪雪に迫る、記録的な大雪に見舞われる (福井豪雪) 【県】 ・平昌冬季五輪で日本は冬季五輪史上最多となる 13 個のメダルを獲得
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む 11 か国が新しい環太平洋経済連携協定 (TPP) に署名

【県】 = 福井県内の動き